

2025年春闘アピール

金融の職場ではたらく皆さん

2024年は日本銀行がマイナス金利政策を解除し、日本の金融政策の転換点となる1年でした。バブル崩壊以降、日本は長きにわたるデフレーションにより、物価も賃金も上がらない状態が続き「失われた30年」と呼ばれています。しかし、昨今のエネルギー価格の高騰や円安による物価高騰により、現在の賃金水準では生活できないとして賃上げを求める声が高まり、大企業を中心に賃上げを行う企業が相次ぎました。賃上げを勝ち取っている一方で、私たちの生活が豊かになっているかといえば、そうではありません。実質賃金は2022年からのマイナス基調が続いており、プラス基調に転換するには時間がかかるとみられています。

OECDの統計データによれば、2021年のOECD加盟国における平均年収は56,658ドルで、日本は43,689ドルと38カ国中25位となっています。賃上げを勝ち取っているといっても、海外の主要国と比べれば依然として低水準です。

私たちが豊かな生活を取り戻すには、物価上昇を上回る継続的な賃上げを実現する必要があります。労働者の生活を守るのには、労働運動でしか成し得ません。日本を再び豊かな国にするためには「失われた30年」を取り戻すための必要です。

金融労連は「1日8時間働けばまともな生活ができる賃金」の確立や安心して働き続けられる雇用の実現など、生活改善と職場改善に向けて、全国の仲間力を結集して精一杯たたかいます。

賃金交渉では、生活実態の改善を目指して、企業の支払能力論に怯むことなく、私たちの「生計費原則」に基づいた賃金要求にこだわった交渉に取り組みます。

多様性の時代といわれる中、私たちの要求も多様化していくことが予想されます。労働運動でも短期間で成果を得ることが求められるかもしれませんが、しかしながら、要求の実現は粘り強い交渉の末に得られるものです。この矛盾を解決するには、労働組合のファンを増やす必要があります。

そのためにも、職場に根差した運動をしていくと共に、企業の枠を越えて、地域他産業の労働組合や利用者・中小企業者と共同した運動に取り組み、地域からも信頼される労働組合を目指します。

金融の職場ではたらく皆さん

金融労連は以下の5項目を2025年春闘の重点項目として全国・地域の仲間と共同して運動に取り組みます。

- ① 生計費原則にもとづく賃金の大幅引き上げと格差の是正
(月額2万5千円以上、時間額150円以上)
- ② 定年再雇用者を含む非正規労働者の雇用確保、賃金・労働条件改善と組織化
- ③ パワハラをはじめ、全てのハラスメントの根絶
- ④ 奨学金返済負担の軽減
- ⑤ 労働時間の短縮

金融の職場ではたらく皆さん

職場では、若い労働者を中心とした離職による人員不足、ノルマによる労働強化、ハラスメントによるメンタルヘルス不全などにより労働者は疲弊しています。

私たちは、地域社会や経済を支える重要な役割を担っています。金融機関に求められる「真の顧客本位の業務運営」のためには、金融労働者が、安心して生活できる賃金や安心して働ける職場が必要不可欠です。

大幅な賃上げと職場環境の改善、働く者の権利と地域経済・利用者を守るには、私たち労働者の団結が何より大切です。一人でも多くの仲間が金融労連へ結集することが、職場の切実な要求を実現する原動力となります。全国の金融の職場で働くみなさんが、金融労連と共に全ての労働者の生活向上と権利向上を求める運動に取り組まれることをここに心から訴えます。

2025年1月26日

全国金融労働組合連合会 第19回中央委員会